

官庁営繕部評価手法研究委員会

官庁営繕事業の事業評価概要

1. 評価手法研究委員会の位置付け

社会資本整備審議会

毎年度、新規事業採択時評価対象案件について、社整審に諮問（意見を聴く）。

社会資本整備審議会
建築分科会
官公庁施設部会

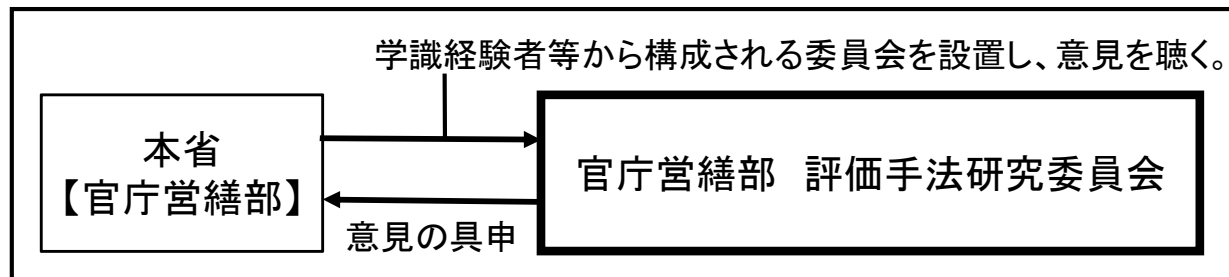
事業評価小委員会

報告
部会長が調査審議させる

個別公共事業評価

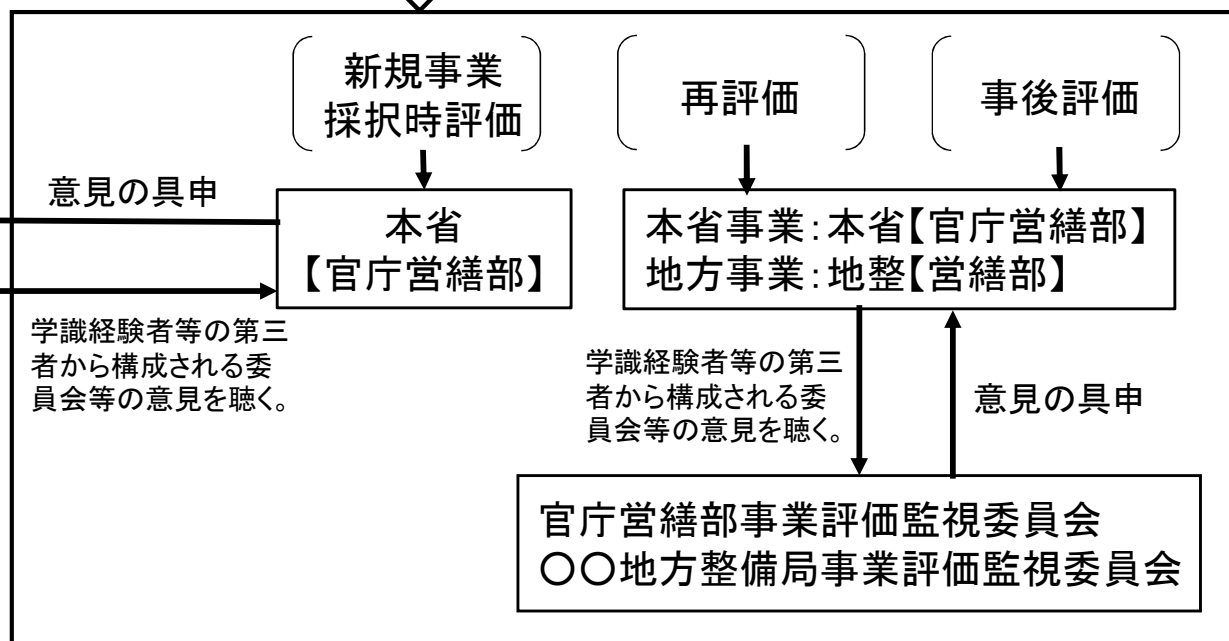
官庁営繕費については『国土交通省所管のいわゆる「その他施設費」に係る新規事業採択時評価実施要領』等において各委員会設置を規定

評価手法の策定、改善（※）



（※）評価の精度の向上を図るため、評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて評価手法について検討を加え、必要な改善を行う。

個別事業評価



2. 事業評価の手法

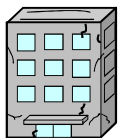
①事業計画の必要性

現在入居している建物の状況から、事業の必要性を評価

(要件: 評点100点以上)

現在入居している建物の状況を項目別に採点

老朽による弊害解消の必要性



狭あい解消の必要性



防災機能の不備解消の必要性



その他、

分散

借用返還

地域連携

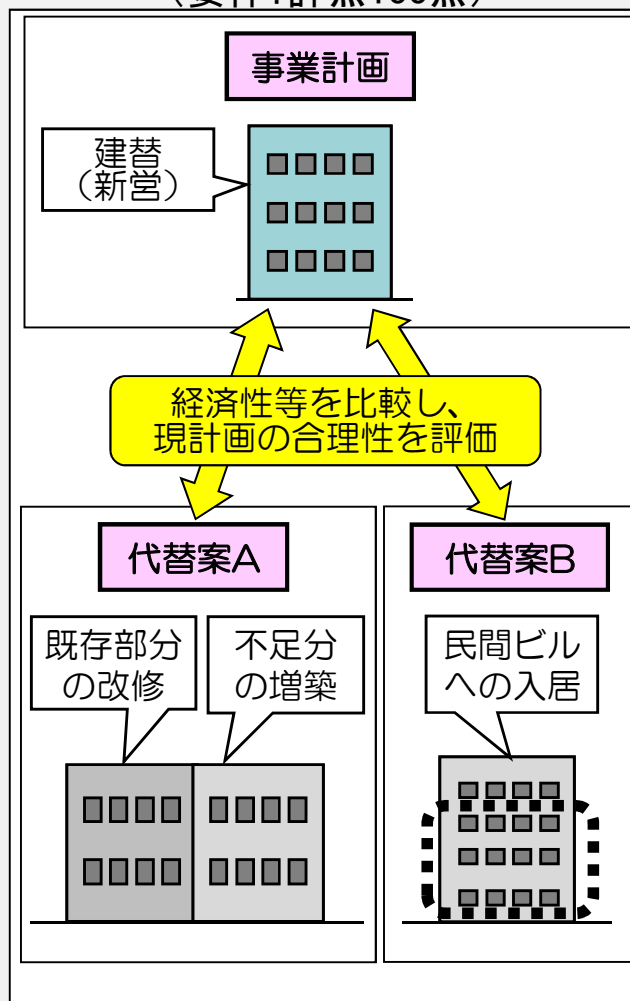
...などの項目について評価する。

現在の建物に問題が多いほど評点が高い(建替えの必要性大)

②事業計画の合理性

同等の性能が得られる代替案の有無を確認し、事業案と代替案とを経済比較(LCC)して事業案が最も経済的であることを確認(代替案がない場合、事業案が最も合理的とする)

(要件: 評点100点)

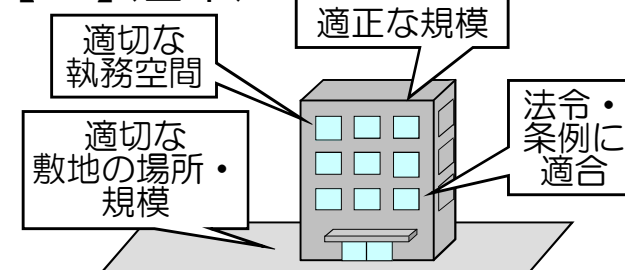


③事業計画の効果

B1(業務を行うための基本機能)とB2(施策に基づく付加機能)から、事業の効果を評価

(要件: 100点以上)

【B1】(基本)



業務を行うための必要な機能を満たす見込みであることを確認

【B2】(施策)



事業の特性に合致した施策に基づく機能が付加される見込みであることを確認